

地球と未来に、必要とされる会社。

フジタは約束します。建設会社として、未来のために
何ができるのか、探求し続けることを。
環境を思いやり、自然と調和する建物と明日を、デザインすること。
そのために必要な技術革新の歩みを、決して止めないことを。
四季の移ろいと共に、地球の未来をつくる会社・フジタ。

代表取締役社長

奥村 洋治



Top Message

激変する建設マーケットでのさらなる成長に向けて

社会情勢と事業環境

世界情勢は長期化する紛争や大国間の競争の加速、各国の思惑や政策が複雑に絡み合い、地政学リスクの高まりに収束の兆しの見えない、不安定で不確実な社会が続いています。その影響は建設産業にも波及し、物価高騰による建設コスト上昇、労働力不足により都心の大型再開発案件が凍結されるといった、従来の常識では想定されなかった事象が起きています。また、他方では持続可能な社会の実現に向けた課題解決のため、社会から企業への期待や要求は高まり続けています。

このような事業環境下において、企業は不連続な変化への適応力とレジリエンスがより一層求められ、「抜本的な建設ビジネスの変革」を加速しながら、常に「地球と未来に必要とされる会社」であり続ける必要性を強く認識しています。

建設ビジネスの変革に向けた取り組み

従来より建設産業はお客さまの建設需要が起点となる典型的な受注産業でしたが、事業環境の変化により、需要があっても工事の施工ができないという、サプライサイドに制約のあるマーケットへとシフトし始めています。このような状況下において、お客さまのニーズにお応えし続け、建設会社として生き残るためには建設ビジネスの変革は必然と考えています。その施策のひとつとして、当社は建設工事にユニット化・モジュール化の手法を取り入れ工場生産を行う「オフサイト建設」への移行を強く推進していきます。これによって、建設現場における省力化が図れるほか、安全、品質面の向上にも寄与し、大幅な生産性向上が期待できます。その将来を見据え当社は2024年度、PCa(プレキャストコンクリート)工場用地を新たに取得しました。「オフサイト建設」を実現するためには、BIMを基軸とした建設プロセスの変革が必須となりますが、DXを経営の重点施策として位置づけ、社員教育を力強く推進し、人的基盤を強化していきます。

担い手の確保について

生産性の向上と共に、建設業界にとって喫緊の課題となっているのが将来の担い手の確保です。継続的な処遇改善を実施する

ことはもちろんですが、魅力ある産業として人々を惹きつけるためには、働き手のエンゲージメント向上を図ることが重要です。2024年4月より「時間外労働の上限規制」が建設業にも適用されました。2024年度、当社からは一人の違反者も出ていませんが、それに満足するのではなく長時間労働のさらなる是正に努めていくほか、ダイバーシティや健康経営を推進し、誰もが働きやすくやがいの持てる環境整備に努めていきます。

また、ものづくりの主役である協力会社に対しては、サプライチェーン全体の共存共栄のために透明性を持った適正な取引を実践すると共に、さまざまな国籍の労働者の受け入れ支援、インセンティブ制度の整備などを強化し、より強固な信頼を構築していきます。

グリーン・トランスフォーメーション(GX)への取り組み

フジタ技術センターにおいて、先端のGX技術を活用した付属棟を建設しています。当社が独自に開発を進めている、木とコンクリートを組み合わせた「FWdPC[®]構法」を採用することでCO₂削減とオフサイト化を図ったほか、「ZEB」の最高ランク認証を目指してエネルギー消費量の正味マイナスを実現し、グリーンインフラを実装するなど、さまざまな技術を導入しています。建設会社として、あらゆるライフサイクルでの環境負荷“ゼロ”を目指して、研究開発を推進していきます。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

2024年度、社内で「破壊的イノベーション提案」を募集しました。これは自由な発想で世の中の常識を変えるようなアイデアを求めるもので、社会情勢やテクノロジーの進化に応じて、数年に1度実施しています。過去の提案から具現化したアイデアがいくつもあり、社員の変革マインドの醸成に寄与しています。今回の応募総数は約1,200件となり、変革に向けた新たな種は着実に蒔かれています。激変する建設マーケットでのさらなる成長に向けて、常に変革を起こし、建設ビジネスを新たなステージへ引き上げていく、フジタのチャレンジにご期待ください。

フジタについて

会社概要

会社名	株式会社フジタ(Fujita Corporation)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目25番2号
創業	1910年12月
設立	2002年10月
資本金	140億円
従業員数	3,393人(2025年4月1日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-4)第19796号
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(5)第6348号
業態	総合建設業
主な事業内容	建築・土木ならびに関連する事業

当社詳細については下記をご覧ください

会社概要・事業内容 https://www.fujita.co.jp/company/about/		組織 https://www.fujita.co.jp/company/organization/	
事業所一覧(住所・連絡先) https://www.fujita.co.jp/company/head/		関係会社 https://www.fujita.co.jp/company/group/	

海外支店 / 駐在員事務所 / 海外関係会社

- 上海事務所
- 香港支店
- フィリピン支店
- ソウル支店
- ハノイ事務所
- ホーチミン事務所
- メキシコ支店
- 台北支店
- ドバイ支店
- インド事務所
- ヤンゴン支店
- マレーシア支店
- シンガポール事業所
- ドーハ支店
- ケニア支店
- バングラデシュ支店
- フジタアメリカス
- 藤田(中国)建设工程有限公司
- フジタフィリピン
- フジタベトナム
- フジタインド
- フジタメキシコ
- フジタマレーシア
- フジタタイ

2024 年度 フジタ業績報告(連結)

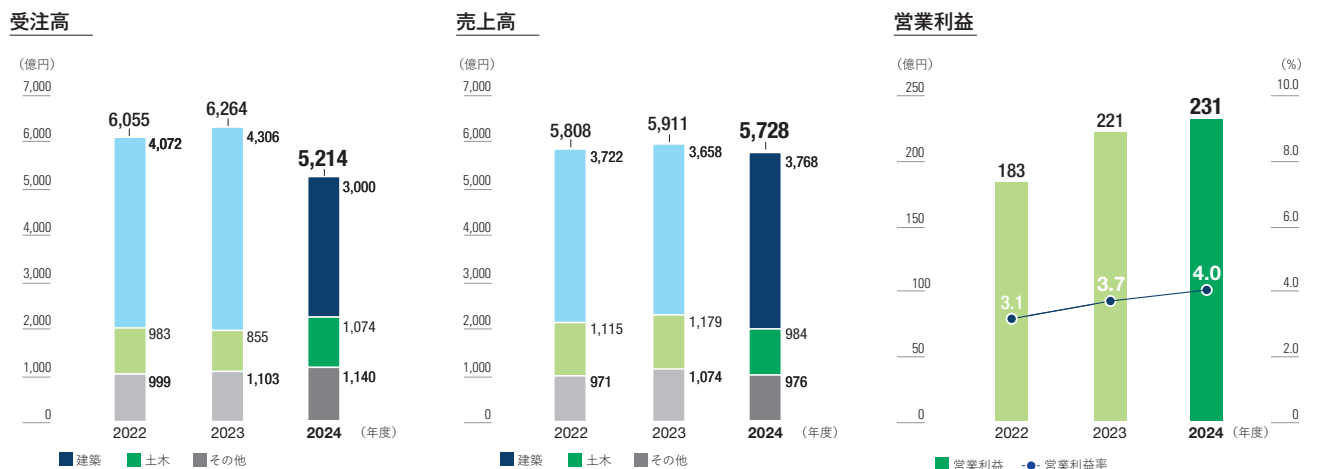
当事業年度における我が国の経済は、高い投資意欲、またインバウンド需要の拡大や雇用の改善、高い賃上げによる所得の改善等により、緩やかな景気の持ち直しの動きが続いています。一方、海外においては、ロシア・ウクライナでの紛争、中国経済の減速や米国での大統領交代による大幅な方針転換など、先行きに対する不透明な状況が推移しています。

建設業界におきましては、公共、民間建設投資ともに堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰や需給逼迫による建設コストの増加により、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、中期経営計画の3年目にあたる当事業年度は、引き続き「変化をとらえ、強みを磨き、地球と未来に必要と

される会社」のスローガンのもと、「顧客満足の追求による3ヵ年Rの充実」「業務改革による生産性向上」「ESGを軸とした基盤整備」、以上3点を重点方針として取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、受注高は主に建築の国内民間で前期に複数件の大型工事の受注があった反動もあり前期比 16.8%減の 5,214 億円となりました。売上高は、開発事業等における不動産物件売却が前期と比べて減少したことにより、前期比 3.1%減の 5,728 億円となりました。利益につきましては、開発事業等では不動産物件売却減少による減益となったものの、建設事業が前期に比べて利益率が改善傾向となり増益になったため売上総利益は前期比で増加し、販売費および一般管理費が増加したものの、営業利益は 231 億円(前期比 4.5%増)と増益となりました。



業績の詳細については弊社コーポレートサイトをご覧ください

<https://www.fujita.co.jp/company/performance/>

